

鳴門市スーパー改革プラン2020について

(平成29年度実績 及び 平成30年度取り組み事項 の概要)



平成30年10月

鳴 門 市



目 次

1. 平成29年度における財政効果額等	
(1) 取り組み項目別の財政効果額	1
(2) 財政健全化目標の進捗状況	1
(3) 平成29年度 普通会計決算の概況	2
2. 職員数について	
(1) 職員数の実績と現況	2
(2) 職員数の推移	2
3. 取り組み項目一覧表	3
4. 具体的取り組み項目（平成29年度実績・平成30年度計画）	
(1) 歳入の確保に向けた取り組み	5
(2) 歳出の削減に向けた取り組み	8
(3) 特別会計及び地方公営企業会計の健全化	11
(4) 簡素で効率的な行政運営	13
(5) 行政運営機能の強化	19
(6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上	21
(7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	24

1. 平成29年度における財政効果額等

(1) 取り組み項目別の財政効果額（普通会計の財政収支見通し算入値に対する効果）

本市では、平成27年度から32年度の6年間で計画期間とした、「鳴門市スーパー改革プラン2020」に基づき、市の全部門の全体最適を考慮しながら、財政健全化や行政経営の効率化、職員と組織の能力向上などの課題に総力を挙げて取り組み、経営体としての本市の総合力をさらに高めていくこととしています。

スーパー改革プラン2020に基づいた、平成29年度における財政効果額等については次のとおりです。

(単位：千円)

項目区分	件数	増収効果額	削減効果額	効果額合計
(1) 歳入の確保に向けた取り組み	9	589,507	-	589,507
(2) 歳出の削減に向けた取り組み	8	-	286,179	286,179
(3) 特別会計及び地方公営企業会計の健全化	5	-	228,389	228,389
(4) 簡素で効率的な行政運営	16	-	-	-
(5) 行政運営機能の強化	4	-	-	-
(6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上	7	-	124,942	124,942
(7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	5	-	-	-
合計	54	589,507	639,510	1,229,017

◇ 平成29年度 取り組み効果目標額 490百万円 → 実績額 1,229百万円
 (目標を約 739百万円上回る)

(2) 財政健全化目標の進捗状況

目標

- i) 実質収支黒字の維持
 - ・実質収支の黒字を維持する。
- ii) 次世代負担の軽減
 - ・普通会計地方債残高を17,000百万円以下に抑制する。(平成32年度末)
 - (平成26年度末残高 約17,504百万円)
 - ※臨財財政対策債を除く
 - ・将来負担比率を150.7%以下に抑制する。
 - (平成26年度末 115.3%)
- iii) 実質公債費比率の抑制
 - ・実質公債費比率を18.0%以下に抑制する。
 - (平成26年度末 15.6%)
- iv) 基金残高の確保(普通会計)
 - ・平成32年度末基金残高 約1,700百万円以上
 - (平成26年度末残高 約3,301百万円)
- v) 経常収支比率の抑制
 - ・経常収支比率を97.5%以下に抑制する。

進捗状況

- 黒字確保
(29年度実質収支額 約665百万円)
- 対前年約403百万円増加
(29年度末残高 約17,133百万円)
- ※29年度計画値19,506百万円を下回る。
- 対前年6.7ポイントの増加
(29年度末 122.5%)
- ※29年度計画値147.1%を下回る。
- 対前年0.4ポイントの減少
(29年度末 15.3%)
- ※29年度計画値17.9%を下回る。
- 29年度末残高 約2,995百万円
(対前年約95百万円減)
- ※29年度計画値2,317百万円を上回る。
- 29年度末 95.7%
- (対前年0.3ポイント増)
- ※29年度計画値95.6%を上回る。

(3) 平成29年度 普通会計決算の概況

経常収支比率については、前年度と比較して0.3ポイント増加して95.7%、人件費比率については、2.5ポイント減少して17.2%となっており、依然として高い水準で推移しています。また、実質公債費比率については、0.4ポイント減少して15.3%となりました。

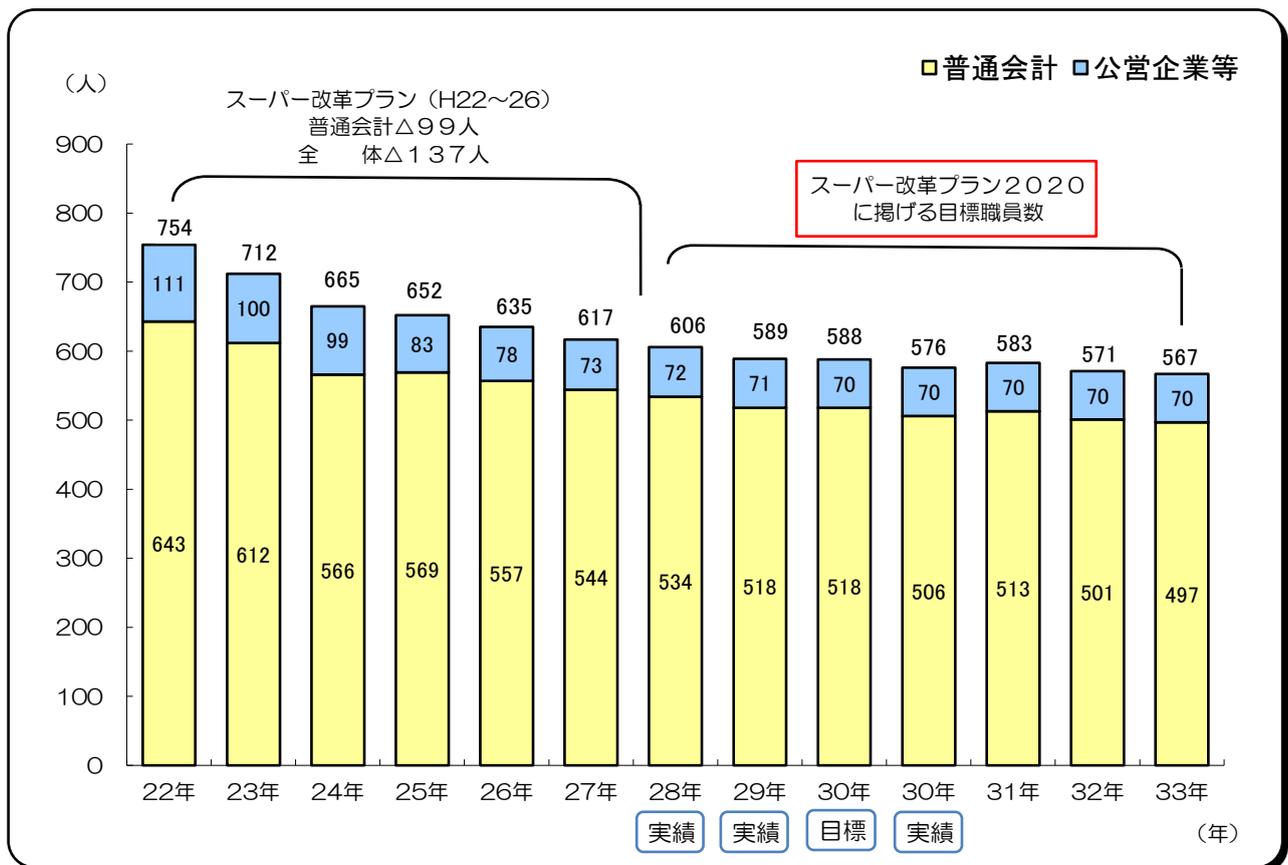
2. 職員数について

(1) 職員数の実績と現況

正規常勤職員数については、平成29年4月現在、全会計では対前年比17人減の589人、普通会計ベースでは対前年比16人減の518人となっています。

また、平成30年4月現在の正規常勤職員数については、全会計では対前年比13人減の576人、普通会計ベースでは対前年比12人減の506人となっており、臨時職員、嘱託員及び再任用職員については、全会計では対前年比33人増の323人（臨時職員37人増の239人、嘱託員前年同数の63人、再任用職員4人減の21人）、普通会計ベースでは30人増の284人（臨時職員36人増の230人、嘱託員前年同数の38人、再任用職員6人減の16人）となっています。

(2) 職員数の推移



3. 取り組み項目一覧表

取組項目	取り組み事項名	担当課名	掲載ページ
1	課税客体の的確な把握と市税徴収率の向上	税務課	5P
2	適切な滞納整理・滞納処分の実施	税務課	5P
3	債権管理体制の強化	財政課・関係各課	5P
4	各種使用料等の収納率の向上	関係各課	6P
5	受益者負担の見直し	財政課・関係各課	6P
6	多様な広告媒体の活用等による収入確保	財政課・関係各課	6P
7	ふるさと納税の周知・拡充	戦略企画課	7P
8	保有財産の有効活用・売却等の推進	総務課・契約検査室・関係各課	7P
9	再生可能エネルギー発電施設の設置促進	環境政策課	7P
10	投資的経費の重点化と縮減	財政課・総務課・契約検査室	8P
11	公債費の縮減	財政課	8P
12	補助金・負担金の整理合理化等その他の経費の縮減	財政課	8P
13	光熱水費の削減	環境政策課・総務課・学校教育課	9P
14	生活保護の適正実施と自立支援の充実	社会福祉課	9P
15	選挙事務の見直し	選挙管理委員会事務局	9P
16	特別職の給与の減額	人事課	10P
17	管理職の給料及び管理職手当の減額	人事課	10P
18	国民健康保険事業特別会計の健全化	保険課・健康増進課	11P
19	介護保険事業特別会計の健全化	長寿介護課・保険課	11P
20	公共下水道事業特別会計の健全化	下水道課	11P
21	ボートレース鳴門の経営改革	ボートレース企画課・ボートレース事業課	12P
22	水道事業ビジョンの策定と推進	水道企画課・水道事業課・浄水場	12P
23	事務事業の抜本的な見直し	人事課	13P
24	渡船運航管理事業のあり方について	土木課	13P
25	消防団のあり方について	消防総務課	13P
26	広域行政や共同処理の調査・研究	戦略企画課・関係各課	14P
27	外部委託の推進と委託業務の見直し等	人事課・契約検査室	14P
28	指定管理者制度の活用と適正な施設管理の確保	財政課・関係各課	14P
29	ごみ処理体制の効率化と民間委託の検討	クリーンセンター廃棄物対策課	15P
30	火葬場運営への民間活力導入	クリーンセンター管理課	15P
31	側溝清掃・道路維持補修業務のあり方について	土木課	15P
32	公共施設等総合管理計画の策定と推進	総務課・土木課・関係各課	16P
33	連絡所のあり方について	市民課	16P

取組項目	取り組み事項名	担当課名	掲載ページ
34	市営住宅のあり方について	まちづくり課	16P
35	隣保館のあり方について	人権推進課	17P
36	就学前教育・保育のあり方について	子どもいきいき課・学校教育課	17P
37	鳴門の学校づくり計画の推進について	学校教育課	17P
38	学校給食の運営のあり方について	教育総務課	18P
39	マネジメント機能の強化	戦略企画課・秘書広報課	19P
40	情報化を活用した業務効率化の推進	情報化推進室・総務課・人事課・関係各課	19P
41	統一的な基準による地方公会計制度への対応	財政課	19P
42	行政評価の充実	戦略企画課	20P
43	職員数の削減	人事課	21P
44	臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制	人事課	21P
45	人を育てる人事制度の推進と職員の能力向上	人事課	21P
46	簡素で機能的な組織・機構づくり	人事課	22P
47	勤務実績の給与への反映	人事課	22P
48	時間外勤務の縮減	人事課	22P
49	行政委員報酬の適正化について	人事課・関係各課	23P
50	市民との協働事業やボランティア活動の推進	市民協働推進課・関係各課	24P
51	協働の担い手の育成・支援	市民協働推進課・関係各課	24P
52	広報広聴活動のさらなる充実	秘書広報課	24P
53	市公式ウェブサイトの充実	情報化推進室	25P
54	窓口サービスの充実	人事課・市民課・関係各課	25P

4. 具体的取り組み項目（平成29年度実績・平成30年度計画）

1 歳入の確保に向けた取り組み

方策No.	取り組み事項名	平成29年度		平成30年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 市税収入の確保と徴収率の向上				
①	1 課税客体的確な把握と市税徴収率の向上	<p>□座振替加入啓発などの取り組みを推進するとともに、新規滞納者の抑制に向け、特に現年の収入未済額の縮減に取り組んだ。</p> <p>また、未課税家屋について、年次計画に基づき、約700棟の現地調査を行い、111棟を平成30年度より課税した。</p> <p>○徴収率 全体 95.5%（前年度0.6ポイント増） 現年 98.9%、滞繰 23.5%</p> <p>○□座振替加入率 31.7% （前年度0.2ポイント減）</p>	369,127千円 （徴収率増加分の効果額）	<p>課税客体的確な把握に向け、各種税務調査の徹底を図るとともに、未課税家屋については、年次計画に基づき、更なる効率的な調査方法の構築を図りながら、調査を進める。</p> <p>また、電話催告、臨戸徴収の強化、□座振替への加入促進、特別徴収の普及・拡大などの取り組みを進め、徴収率のさらなる向上、滞繰整理の推進を目指す。</p>
担当	税務課			
②	2 適切な滞繰整理・滞繰処分の実施	<p>滞繰者の所在及び財産に関する調査の強化を行うとともに、担税能力があると判断された者に対し、滞繰処分の実施により収入未済額の早期回収を図る。</p> <p>また、高額・悪質な案件に対しては、徳島滞繰整理機構と連携を図り、早期完納に向けた取り組みを進めた。</p> <p>○累積滞繰額 359,593千円</p>	293,983千円の減 （累積滞繰額 対平成26年度比較）	<p>各種税務調査の徹底により滞繰者の担税能力を的確に把握し、早期の収入未済額の回収を図るとともに、現年度課税分についても、早期の収入未済額の回収を図り、翌年度への繰り越しを圧縮するように努める。</p> <p>また、悪質滞繰者に対しては、滞繰処分の実施や徳島滞繰整理機構を有効に活用することにより、滞繰整理を適切に行う。</p>
担当	税務課			
③	3 債権管理体制の強化	<p>鳴門市債権管理要綱の原案をもとに、各債権所管課による鳴門市行政改革推進検討部会にて課題を抽出し、鳴門市行政改革推進本部にて議論を行った。</p>	「鳴門市債権管理要綱」の原案作成	<p>各債権所管課における、個別マニュアルの作成や、職員の能力向上を図るため、研修会を開催するなど債権管理体制の強化に向けた取り組みを推進する。</p>
担当	財政課・関係各課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(2) 収納率等の向上と受益者負担等の適正化				
①	4 各種使用料等の収納率の向上	市営住宅使用料や保育所・幼稚園利用者負担額（保育料）、住宅新築資金等貸付金の収納率向上に向け、文書や電話、訪問による催告を実施するとともに、滞納者の生活状況などそれぞれのケースに即した納付相談に努めた。	△3,940千円 （計画策定時の収納率から、収納率増減分の乖離額）	引き続き、滞納発生時には、早い段階から催告を行うとともに、納付相談を実施するなど、きめ細かな対応に努める。 また、高額・悪質なケースに対しては、訴訟も含めた法的な対応も辞さない態度で滞納整理を進めていくことにより、収納率の向上を図る。
担当	関係各課			
②	5 受益者負担の見直し	受益者負担の適正化や負担の公平性確保の観点から、受益者負担の見直しに向けた検討を進めた。 また、体育館を開放している市内小中学校から施設利用報告により、利用状況の把握に努めるとともに、学校体育施設開放に伴う管理・運営体制の確立に向け、利用団体や学校と協議・検討を行った。	施設の利用状況の把握	引き続き、受益者負担の適正化や負担の公平性確保の観点から、受益者負担の見直しを図る。 また、引き続き利用状況の把握をしながら、他市町村の学校体育施設開放に関する事例研究を進めるとともに、学校体育施設開放運営協議会を設立した場合の組織体制や運営方法、受益者負担の導入等について検討する。
担当	財政課・関係各課			
(3) 多様な財源確保の推進				
①	6 多様な広告媒体の活用等による収入確保	広告事業のさらなる推進による収入確保を図るため、本市の基本的な考え方等を整理した取組方針の策定に向け、課題等の整理を行った。	先進団体の事例等の調査・研究	収入確保に向けた広告事業のさらなる推進に向け、本市の基本的な考え方等を整理した取組方針を策定するとともに、既存広告媒体の見直しや新たな広告媒体の導入調査を実施する。
担当	財政課・関係各課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(3) 多様な財源確保の推進				
②	7 ふるさと納税の周知・拡充	記念品取扱品目を256種類（前年度末比101種類）に拡充した。 また、寄附金を財源とした事業を実施し寄附者に報告したほか、民間ポータルサイト「ふるなび」を活用した新たな募集を始めるなど、新規寄附者の獲得及びリピーターの確保を図った。	ふるさと納税寄附金額 318,346千円 ※企業版ふるさと納税分を除く	記念品の拡充により、鳴門の地場産品PRの推進を図り、継続した「なるとファンづくり」を行う。 また、ポータルサイトの追加や記念品パンフレットのリニューアルなど、積極的にPRを行い、新規寄附者の獲得に努めるとともに、寄附金の事業化を進め、活用報告を寄附者に個別に行うことでリピーターの確保に努める。
担当	戦略企画課			
③	8 保有財産の有効活用・売却等の推進	市の保有財産や不用物品などについて、売却や貸付を推進し、歳入の確保を図った。 また、市有地に設置（目的外使用の許可）している自動販売機について、貸付けへの変更を行った。	土地売却額 36,508千円 土地貸付額 24,525千円 物品売却額 142千円	引き続き、市の保有財産や不用物品の売却や貸付を推進し、歳入の確保を図る。 また、自動販売機の設置については、入札制度の導入を進める。
担当	総務課・契約検査室・関係各課			
④	9 再生可能エネルギー発電施設の設置促進	環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を活用し、里浦町沖における洋上風力の適地検討を、(一社)徳島地域エネルギー・自然電力(株)と連携して進め、洋上風力ゾーニング評価マップを作成した。	洋上風力ゾーニング評価マップを作成	これまでの取組結果を踏まえ、市公共施設や市遊休地を活用した、屋根貸し・土地貸しによる太陽光発電施設の利用継続に努めるとともに、新たな再生可能エネルギーの導入施策について検討する。
担当	環境政策課			

2 歳出の削減に向けた取り組み

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 歳出の重点化と縮減				
①	10 投資的経費の重点化と縮減	<p>「鳴門市公共施設等総合管理計画」に基づき、投資的経費を含む今後のトータルコストの縮減・平準化に向けたメンテナンスサイクルの核となる個別施設計画の策定に向け、調査・研究を行った。</p> <p>また、市内業者Bランク以上が対象となる工事で、競争性が確保されると見込まれる工事については、引き続き、制限付一般競争入札で執行した。</p>	<p>約221,046千円 （普通会計の一般財源ベースでの収支見通しとの差額）</p>	<p>これまで同様、予算編成過程等を通じて、事業の選択と重点化、平準化を進め、事業費の縮減を図る。</p> <p>「鳴門市公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定を進める中で、施設ごとに必要となる将来費用の試算を行い、施設総量の最適化に向けた施設の集約・廃止等についても検討を行う。</p> <p>また、引き続き制限付一般競争入札の実施により工事コストの縮減を図る。</p>
担当	財政課・総務課・契約検査室			
②	11 公債費の縮減	<p>地方債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するとともに、低利の地方債への借り換えを行うなど、公債費の縮減に努めた。</p>	<p>平成29年度公債費 約2,300百万円 （対前年度比226百万円の減）</p> <p>※臨時財政対策債を除く</p>	<p>引き続き、公債費の縮減に取り組み、財政指標を健全な水準に維持できるよう努める。</p>
担当	財政課			
③	12 補助金、負担金の整理合理化等その他の経費の縮減	<p>平成30年度に行う予定の補助金の見直しに向けて、行政改革推進本部会において、見直しの手法や補助金等審議会のあり方等について、検討を行った。</p> <p>また、取り組みの可能なものについては、平成30年度当初予算編成時に整理を実施した。</p>	<p>26,046千円 （普通会計の一般財源ベースでの対平成26年度比較）</p>	<p>平成31年度当初予算編成に向けて、各補助対象団体の活動状況等について検証するなど、補助金等審議会において見直しの視点に基づいた議論を行い、補助金の整理・縮減を図る。</p>
担当	財政課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
④	13 光熱水費の削減	<p>第4次鳴門市地球温暖化対策実行計画に基づき、電気使用量の抑制や廃棄物焼却量の削減に取り組むとともに、省エネルギー対策の徹底を図るため、エコ推進員を通じ、事務執行の際の二酸化炭素換算排出量削減に関する取り組みを促進した。しかし、台風の接近数増加に伴う排水機場の電気使用量の増加等により、前年度より電気使用量が増加した。</p> <p>また、前年度に引き続き、全ての公立の幼稚園・小中学校が環境教育の推進を教育計画に位置づけ、環境教育、環境保全活動を推進・支援するため、なんと環境スクール認定校（園）とし、優良実践校（園）を表彰した。</p>	<p>電気使用量 約514千kWhの増加 （対前年度比2.6%増）</p>	<p>省エネルギー対策の徹底を図るため、エコ推進員を通じた積極的な取り組みを進めるとともに、第4次鳴門市地球温暖化対策実行計画に基づき、電気使用量の抑制や廃棄物焼却量の削減に取り組む。</p> <p>また、デマンド監視装置により、ピーク時の電気使用量を抑制する取り組みや、クールビズの早期実施を継続して行う。</p>
担当	環境政策課・総務課・学校教育課			
⑤	14 生活保護の適正実施と自立支援の充実	<p>生活自立相談支援センター「よりそい」について、183件の新規相談があり、うち46件のプランを作成し、就労者数は11名であった。</p> <p>また、就労阻害要件がない65歳未満の方を選定し、被保護者就労支援事業への参加を促し、32人が本事業に参加し、9人が就労開始、1人が職業訓練を開始した。</p> <p>子どもの学習支援事業については、18名の参加があり、うち中学3年生7名は志望校に合格した。</p>	<p>就労阻害要件のない 65歳未満の方9名の 就労開始</p>	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活自立相談支援センター「よりそい」において、生活保護に陥る前の段階での自立支援を進める。</p> <p>しせつポイント検の充実により他法他施策活用の徹底や頻回受診、重複調剤の防止等を行うと共に、ジェネリック医薬品の使用を促進させることにより、引き続き医療扶助の適正運営を進めていく。</p> <p>また、関係機関と連携した就労支援事業に引き続き取り組むとともに、子どもの学習支援事業の継続実施において、参加対象を拡大し、参加人数の増加に努めていく。</p>
担当	社会福祉課			
⑥	15 選挙事務の見直し	<p>10月22日の衆議院総選挙及び11月26日の市長・市議会議員選挙において、投票用紙読み取り分類機を2セット使用するとともに、開票事務体制を見直すなど、開票事務の効率化を図り、人員削減につなげた。</p>	<p>衆議院議員選挙 投票所事務従事者 282人(19人減) 開票事務従事者 125人(11人減) 市長・市議会議員選挙 投票所事務従事者 283人(54人減) 開票事務従事者 122人(30人減) ※H26衆議院・H25市長・市議選との比較</p>	<p>平成31年度執行予定の国政・県政選挙に向け、執行経費の削減を検討していく。</p> <p>また、期日前投票所や共通投票所などの設置については、利便性向上に繋がるが、二重投票防止策や人件費の上昇などが懸念されるため、引き続き調査・研究を行う。</p>
担当	選挙管理委員会事務局			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(2) 給与等の臨時的減額措置				
①	16 特別職の給与の減額	引き続き、市長10%、副市長7%、教育長・企業局長及び政策監（任用時より）4%の給料月額・期末手当の減額措置を実施した。	2,747千円の削減 （普通会計）	引き続き、市長10%、副市長7%、教育長・企業局長及び政策監4%の給料月額・期末手当の減額措置を実施する。 また、人事院勧告等の国の状況や近隣市町村等の状況を踏まえ、現在の給料月額・期末手当が適正であるかどうかの調査・検討を進め、必要に応じて特別職報酬等審議会を開催する。
担当	人事課			
②	17 管理職の給料及び管理職手当の減額	管理職の給料月額について、部長級3%、課長級2%、副課長級1%の減額措置を実施するとともに、管理職手当についても、10%の減額措置を実施した。 なお、次年度以降について、職務や職責に応じて定められている本来の給与を支払う給与体系に改めるため、平成29年度をもって、減額措置を廃止する。	19,874千円の削減 （普通会計）	
担当	人事課			

3 特別会計及び地方公営企業会計の健全化

方策No. 事項No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 特別会計の健全化				
①	18 国民健康保険事業特別会計の健全化	<p>頸部エコー検査を組み合わせた巡回健診バスによる特定健診を年5回実施し、うち3回はがん検診と同時実施したほか、特定健診未受診者等に対しては、コールセンター方式による受診勧奨を実施し、接触機会の確保と受診率の向上を図った。</p> <p>また、30歳代を対象とした若年者健診、生活習慣病などの重症化予防が期待される者への保健師・管理栄養士による保健指導や、糖尿病の早期発見・早期治療のための糖負荷試験の実施により、被保険者の健康増進に努めた。</p>	<p>特定健診受診率 28.6% (対前年0.3ポイント増)</p> <p>国民健康保険料収納率 87.7% (対前年同数)</p>	<p>特定健診受診率向上のために、巡回健診バスによる特定健診や特定健診未受診者等へ受診勧奨を行う。コールセンター方式による受診勧奨においては、保健師等専門職をオペレーターに採用することで、健康相談を兼ねたきめ細やかな勧奨を実施する。また、健診結果をもとに、重症化予防のための保健指導、糖負荷試験の実施や、協会けんぽと連携した各種健診の受診率向上に係る啓発活動を行う。今後も嘱託収納員による臨戸徴収や文書等による催告、口座振替の加入推進に取り組むなど収納率の向上に努める。</p>
担当	保険課・健康増進課			
②	19 介護保険事業特別会計の健全化	<p>総合事業において管理栄養士による短期集中事業を追加し、個別訪問による栄養指導を開始したほか、サロン活動の充実に向けた「いきいき百歳大交流大会」の開催や「いき百サポートリーダー養成講座」の実施をはじめ、理学療法士・作業療法士による住宅改修の現地確認への同行・助言等を行った。</p> <p>また、介護給付適正化については、不適正な介護報酬算定が起こりやすい事項について、重点的に取り組みを進めた。</p>	<p>要介護認定率 18.7% (対前年0.1ポイント減)</p> <p>介護保険料収納率 97.1% (対前年0.1ポイント減)</p>	<p>生活支援体制整備事業においては、協議体との連携や「暮らしのサポートセンター」開設に向けた支援を行うとともに、生活支援サービスを提供するための制度設計を行う。</p> <p>介護予防事業においては、「いきいき百歳体操（認知症予防編）」の導入、理学療法士や作業療法士による通所介護事業所やケアマネジャーへの集団指導を実施する。</p> <p>また、今後も嘱託収納員による臨戸徴収や文書等による催告、口座振替の加入推進に取り組むなど収納率の向上に努める。</p>
担当	長寿介護課・保険課			
③	20 公共下水道事業特別会計の健全化	<p>戸別訪問やグループ申請制度による下水道加入率向上に向けた取り組みや、受益者負担の適正な収納に努めた。</p> <p>また、平成32年4月からの地方公営企業法の適用に向け、資産調査及び関係部局との調整等を行った。</p>	<p>下水道加入率 38.1% (対前年1.2ポイント増)</p>	<p>引き続き、下水道加入率の向上のため、戸別訪問やグループ申請制度を実施するとともに、公共下水道事業の経営健全化を図るため、使用料及び負担金について適正な収納に努める。</p> <p>また、地方公営企業法の適用へ向け、引き続き資産調査及び関係部局との調整等を行うとともに、条例・規則等の改正の検討、地方公営企業会計システムの構築等を行う。</p>
担当	下水道課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(2) 公営企業会計の経営健全化				
①	21 ポートレース鳴門の経営改革	<p>第27回SGグランドチャンピオン、鳴門市制施行70周年記念競走を開催するとともに、外向発売所「エディウィン鳴門」の8場併売化を行った。</p> <p>施設運営については、特別観覧施設ROKUやなるちゃんホール等地域開放型施設の積極的な活用及び利用促進を図るとともに、ファンサービスの実施やウォーターファンタジー開催、なるちゃんワールドの営業など、ポートファンだけでなく、多くの方にお越しいただけるように努めた。</p> <p>また、ポートレース事業の安定的・継続的な運営を実現するため、経営戦略アクションプランの着実な実行による健全な経営に努めた。</p>	純利益1,520,293千円	<p>経営戦略アクションプランの着実な実行により健全な経営に努める。</p> <p>また、G1ダイヤモンドカップやサマータイムレース、モーニングレースを開催し収益の確保を図るほか、引き続き新規顧客開拓に向けたファンサービスの実施や地域開放型施設の利用促進を図り、多くの方にお越しいただける施設運営を図る。</p>
担当	ポートレース企画課・ポートレース事業課			
②	22 水道事業ビジョンの策定と推進	<p>水道事業審議会を4回開催し水道料金のあり方について検討を行うとともに、送配水施設の重要度や優先度を考慮し、計画的な耐震化の実施を目的として、送配水施設耐震化計画を策定した。</p> <p>また、広域化に関する検討として、「鳴門市・北島町浄水場共同化協議会」を設立し、協議を行った。</p>	<p>送配水施設耐震化計画の策定</p> <p>浄水場共同化協議会の設立</p> <p>純利益41,500千円</p>	<p>北島町との浄水場の共同化についての協議や、水道事業審議会による水道料金のあり方についての検討を行うなど水道事業ビジョンに記載した取り組みを着実に推進する。</p>
担当	水道企画課・水道事業課・浄水場			

4 簡素で効率的な行政運営

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 事務事業の見直し				
①	23 事務事業の抜本的な見直し	平成30年度からの組織改編として、市民環境部に「スポーツ課」を新たに設置するとともに、「体育振興室」及び「ヴォルティス支援室」を廃止し、スポーツを通じた地域の活性化と、市民の健康づくりを推進するため、事務事業の実施体制を整備することとした。 また、シティプロモーションに関連した情報発信に関する業務を情報化推進室に加え、市政情報や地域のイベントの情報を集約できる体制とすることとした。	地域の活性化と市民の健康づくり、シティプロモーションに関連した情報発信業務の集約化	引き続き、現状の事務事業の改善点を洗い出し、事務執行の効率化や市民サービス向上等の観点から事務事業の見直しを行う。 また、事務事業の抜本的な見直しに向けた、横断的な組織の設置や見直しの手法についても、先進事例等を調査しながら検討を進めていく。
担当	人事課			
②	24 渡船運航管理事業のあり方について	島田渡船運行事業の委託先と、運行計画の見直しについて協議を行い、平成30年度から運行時間の短縮を行うこととした。	運行計画の見直し	時間短縮を実施した島田渡船について、新しい運行計画（時刻表）に基づき運行を行う。
担当	土木課			
③	25 消防団のあり方について	消防団再編計画に基づき、三俣分団と板東南分団、吉永分団と中江分団の再編について協議を進めた。 また、再編が予定されている徳長・長江分団の詰所建設用地への進入路拡幅工事に着手した。	三俣・板東南分団及び吉永・中江分団再編の合意	消防団再編計画に基づき、三俣・板東南分団や吉永・中江分団の再編に向けた取り組みを進める。 また、再編が予定されている徳長・長江分団の詰所新築工事設計を実施する予定。
担当	消防総務課			

方策No. 事項No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 事務事業の見直し				
④ 26	広域行政や共同処理の調査・研究	<p>地方創生推進交付金を活用した広域連携事業として、南あわじ市・東かがわ市と連携した「ASAサイクリングツーリズム事業」及び徳島県と共同で行う「四国のゲートウェイ化推進事業」を推進した。</p> <p>また、DV支援に関しては、関係各課及び関係市町との情報連携・協力を図った。</p>	地方創生推進交付金を活用した広域連携事業の推進	<p>引き続き、広域行政や共同処理について、調査研究を行うとともに、広域連携事業である「ASAサイクリングツーリズム事業」及び「四国のゲートウェイ化推進事業」について、関係団体と連携しつつ推進する。</p> <p>また、DV支援に関しては、他の自治体や関係機関との広域的な連携・協力を図ることを目的に、引き続き調査・研究等を行っていく。</p>
担当	戦略企画課・関係各課			
(2) アウトソーシングの推進等による効率化				
① 27	外部委託の推進と業務委託の見直し等	<p>長期継続契約について、機器等の借入れの契約、ソフトウェアや機器、設備等の保守・運用又は管理業務の委託契約、庁舎管理の業務委託契約などが契約されており、契約案件数は新規契約などから昨年度より増加した</p>	長期継続契約案件数59件（対前年4件増）	<p>職員数が減少する中、行政サービスの低下を招かないよう、行政サービスの向上や、経費削減効果が見込まれる事業の外部委託の推進を図る。</p> <p>また、入札制度に関しては、物品については入札形態を案件ごとに選択し、価格面だけでなく機能面等でも優れた事業を実現できるようにする。</p> <p>委託業務に係る統一的な委託水準の設定や、長期継続契約の推進が必要となる事業は、最も合理的な実施方法を検討する。</p>
担当	人事課・契約検査室			
② 28	指定管理者制度の活用と適正な施設管理の確保	<p>指定管理者制度運用ガイドラインなどに基づく適正な指定管理者制度の運用に努めた。</p> <p>また、適正な指定管理者制度の運用に資するため、指定管理者制度モニタリング結果を市公式ウェブサイト公表した。</p>	モニタリング結果の公表	<p>引き続き、鳴門市公の施設における指定管理者の指定の手續等に関する条例・同施行規則等や鳴門市指定管理者制度運用ガイドライン、指定管理者制度モニタリングガイドラインに基づき、適正な指定管理者制度の運用に努めるとともに、モニタリング結果の公表を行う。</p>
担当	財政課・関係各課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
③	29 ごみ処理体制の効率化と民間委託の検討	<p>収集ごみ量の比較的少ない地区で、引き続き2名乗車による収集を試行した。</p> <p>ごみ減量に向けては、「ペットボトルの出し方・雑がみのリサイクル・生ごみの水切り」に関するチラシを作成し、全戸配布を行うとともに、自治振興会の会合やイベント等で説明を行った。</p> <p>また、ごみ処理体制の効率化については、収集・分別の各担当間で人員を融通しあう体制づくりに取り組んだ。</p>	<p>収集・分別の各担当間で人員を融通しあう体制の構築</p>	<p>引き続き、一部地区では2名乗車での収集を行い、効率的な収集に向けての検証を行う。</p> <p>ごみ分別ガイドブックを改定し全戸配布と各地域団体への説明を行うとともに、資源ごみ回収について、地域の実情に応じた改善策を検討し、ごみ減量につなげていく。</p> <p>また、将来的な民間委託の導入についても、中長期的な業務体制のあり方について引き続き検討を行う。</p>
担当	クリーンセンター廃棄物対策課			
④	30 火葬場運営への民間活力導入	<p>火葬場への民間活力導入の方法や時期について検討を行ったが、現時点で民間活力の導入を行えばコストが高くなるため、具体的な今後の運営方法の決定にまでは至らなかった。</p>		<p>火葬場運営への民間活力の導入方法や時期などについて、引き続き検討を行う。</p>
担当	クリーンセンター管理課			
⑤	31 側溝清掃・道路維持補修業務のあり方について	<p>外部委託等による効率化に向けて、他市町村の状況把握を行うなど、本市に適した実施方法を検討した。</p>	<p>外部委託等に向けた検討を実施</p>	<p>作業機械や作業車などの資機材の管理コスト・老朽化を見据え、技能職員の適正配置及び経費縮減に向けた取り組みを推進し、業務委託への切り替えを検討する。</p>
担当	土木課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(3) 公共施設の見直し				
①	32 公共施設等総合管理計画の策定と推進	<p>「鳴門市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の今後のメンテナンスサイクルの核となる「個別施設計画」の策定に向け、他団体の状況や国が発信する情報の調査・研究を進めた。</p> <p>また、橋梁の修繕工事及び橋梁定期点検を実施するとともに、主要避難路に架かるうずしお橋の修繕補強工事の一部を完了した。</p>	個別施設計画策定に向けた調査・研究の実施	<p>「鳴門市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適切な管理を推進するとともに、「個別施設計画」策定に向け、公共施設の現状調査や将来費用の試算、今後の施設の管理方針の検討などを進める。</p> <p>また、主要橋梁であるうずしお橋・学園橋・城山2号橋の耐震工事を行い、橋梁耐震化事業の完了を目指すとともに、橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行い、計画的な橋梁修繕を行っていく。</p>
担当	総務課・土木課・関係各課			
②	33 連絡所のあり方について	<p>平成29年4月から、廃止した5連絡所で行っていた住民票等の証明書交付業務を近隣の特定郵便局に委託した。</p> <p>板東連絡所のあり方について、関係課と協議検討を行った。</p>	板東連絡所のあり方について検討	板東連絡所のあり方について、関係課や関係機関と今後の方向性について協議・検討を行っていく。
担当	市民課			
③	34 市営住宅のあり方について	<p>矢倉団地K棟外部改修工事やI・J棟共有階段の手摺り設置工事を実施し、長寿命化および生活向上となるよう、適正な管理に努めた。</p> <p>また、維持管理団地への住み替えについて、1世帯が住み替え、2世帯が住み替え予定となり、入居者が退去した住宅を3棟6戸解体撤去した。</p>	市営住宅3棟（6戸）の解体撤去	<p>桑島第2団地A棟の外部改修工事をはじめ、維持管理団地へ計画的に階段の手摺設置を進めるなど、市営住宅の適正管理に努める。</p> <p>用途廃止住宅入居者に対し、他の市営住宅等に転居を働きかけていくとともに、全ての入居者が退去した住宅の取り壊しを進め、売却可能な跡地については売却に向け手続きを進める。</p>
担当	まちづくり課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(3) 公共施設の見直し				
④	35 隣保館のあり方について	<p>地域社会全体に開かれたコミュニティセンターとしての隣保館が実施すべき事業や、今後の管理・運営について、隣保館運営審議会から答申を得た。</p> <p>また、隣保館特別事業を実施するとともに、人権福祉センター耐震改修・大規模修繕工事設計を行った。</p> <p>隣保館に配属されている職員の人員配置の見直しを行った。</p>	<p>人員配置の見直し等による経費削減</p>	<p>人権福祉センター耐震改修・大規模修繕工事の期間中は、川崎会館へ事務所機能等を移転することから、利用者や周辺住民等への周知を行い影響を抑え、年度内に工事を完了する。</p> <p>川崎会館をはじめ、旧同和対策事業で整備された施設や事業の現状を把握し、鳴門市隣保館運営審議会の答申を踏まえた隣保館運営の効率化や活性化について検討を行う。</p>
担当	人権推進課			
(4) 教育・保育環境の充実				
①	36 就学前教育・保育のあり方について	<p>鳴門市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と中間見直しによる計画の改定を行ったほか、公立保育所において休日保育を実施、新たに設置された2ヶ所の認定こども園で地域子育て支援拠点事業を行い、子育て施策を充実させた。</p> <p>また、学校づくり計画を踏まえ、就学前教育・保育のあり方について関係部署と検討を進め、就学前教育と小学校教育の円滑な接続ができるよう、公私立幼稚園・認定こども園・行政機関で構成する連絡協議会を設置し、情報交換や意見交換を行った。</p>	<p>公私立幼稚園・認定こども園・行政機関で構成する連絡協議会による、情報交換や意見交換の実施</p>	<p>鳴門市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、第2次子ども・子育て支援事業計画(H32～)を策定するため、ニーズ調査を実施する。</p> <p>今後の公立保育所のあり方の指針となる「公立保育所再編計画」を策定するため、「鳴門市公立保育所再編計画策定審議会」を立ち上げ、諮問し、答申をいただく。</p> <p>また、第二期鳴門の学校づくり計画を踏まえ、保育所・認定こども園を含めた就学前教育・保育の具体的なあり方について、関係部署と連携しながら検討を進めるとともに、就学前教育と小学校教育の円滑な接続ができるよう連携を強化していく。</p>
担当	子どもいきいき課・学校教育課			
②	37 鳴門の学校づくり計画の推進について	<p>第二期鳴門の学校づくり計画に基づいて、学校再編を推進し、複式学級編成が続いていた瀬戸小学校については休校、小規模化の続いていた鳴門東幼稚園についても休園とした。</p> <p>また、瀬戸中学校区においては、県の幼小中一貫教育推進事業を受託するとともに、幼小中一貫「学びのプラン」を策定し、平成30年度からの幼小中一貫教育本格実施に向けて取り組みを開始した。</p>	<p>幼小中一貫教育本格実施に向けて取り組みを開始</p>	<p>第二期鳴門の学校づくり計画に基づき、鳴門東小学校において学校再編に関する意見交換会を実施する。</p> <p>瀬戸中学校区においては、県の徳島モデル推進事業に沿った連携強化を図るとともに、目指す子ども像を共有し、幼小中一貫「学びのプラン」に基づいた具体的な教育活動を推進する。</p>
担当	学校教育課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(4) 教育・保育環境の充実				
③	38 学校給食の運営のあり方について	<p>7月の給食センター建設工事の完成に合わせ、受配校整備を進め、8月下旬からセンター方式による学校給食を開始した。安全、安心な学校給食の提供及び事故発生時の迅速な対応を図るため、ノロウイルス感染症（疑）発生時の対応等に係るマニュアルの改訂を行った。</p> <p>また、学校給食に係る収入及び支出の適正な執行と学校事務の軽減を図るため、8月から公会計化とし、平成30年度から給食費徴収業務を市教委で行うために、システムを導入した。</p>	<p>ノロウイルス感染症（疑）発生時の対応等に係るマニュアルの改訂</p> <p>学校給食費管理システムの導入</p>	<p>安全、安心な学校給食の提供及び事故発生時の迅速な対応を図るため、アレルギー対応や異物混入発生時の対応等学校給食に係るマニュアルの改訂を適宜行う。</p> <p>市教委による給食費の徴収事務を適正かつ円滑に実施するため、適宜事務の見直しを図るとともに、口座振替を推進し、保護者に十分な理解と協力が得られるよう周知に努める。</p> <p>他市の学校給食の運営方法の調査・研究を行う。</p>
担当	教育総務課			

5 行政運営機能の強化

方策No.	取り組み事項名	平成29年度		平成30年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 施策・業務遂行能力の向上				
①	39 マネジメント機能の強化	<p>平成29年度においては、2回の政策会議を開催し、地方創生関連事業や人口減少対策など、重要課題について協議し、迅速な意思決定を行った。</p> <p>また、部局間の情報共有や報告、議論等を行う「部長会議」において、「鳴門市部長実行宣言」及び「年度末報告」を各部長が発表するなど、組織運営のマネジメント力強化につながる取り組みを行ったほか、緊急を要する案件等は副市長以下、各部長で対応協議をするなど、より機動的な組織運営を実施した。</p>	政策会議及び部長実行宣言の実施	<p>引き続き、適宜政策会議を開催し、地方創生関連事業や重要課題について、迅速に意思決定を図る。</p> <p>また、部長会議において、各部長との情報共有を積極的に行い、全庁的な政策課題に対応していく。</p>
担当	戦略企画課・秘書広報課			
②	40 情報化を活用した業務効率化の推進	<p>社会保障・税番号制度においては、平成29年7月から開始された国や地方公共団体間の情報連携に対応するため、最終連携テストや初期副本データの登録等を予定通り実施した。</p> <p>また、現在利用が認められている税・社会保障・災害分野におけるマイナンバーの独自利用及び情報連携の実施により事務の効率化が図られる業務等について検討し、必要な手続きを進めた。</p>	<p>国・地方公共団体間の情報連携に対応するための、最終連携テストや初期副本データの登録等を実施</p>	<p>平成31年度に現行の住基・税等基幹業務システムの更新を予定していることから、関係部署との事前調整を密に図り、各業務への影響を最小限に抑えた円滑な更新が行えるように努める。</p> <p>また、社会保障・税番号制度に関する国の法律改正等の動向や他市町の動向に注視しつつ、引き続き制度の周知に努めるとともに、マイナンバーの独自利用及び情報連携の実施により事務の効率化が図られる業務等について検討を行う。</p>
担当	情報化推進室・総務課・人事課・関係各課			
(2) 行政経営の透明性の向上				
①	41 統一的な基準による地方公会計制度への対応	<p>平成28年度決算数値を用いた、統一的な基準による財務書類を作成し、市公式ウェブサイト等で公表を行った。</p>	<p>平成28年度決算数値を用いた統一的な基準による財務書類の作成・公表</p>	<p>平成29年度決算数値を用いた、統一的な基準による財務書類を作成し、市公式ウェブサイトで公表するとともに、予算編成や今後の財政運営への活用について調査・検討を行う。</p>
担当	財政課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(2) 行政経営の透明性の向上				
②	42 行政評価の充実	従来からの内部評価に加え、「外国人による事業評価」を実施し、新たな視点から事務事業の評価を行った。	「外国人による事業評価」の実施	従来どおりの内部評価を実施する。 また、「市民による事業評価事業」として、鳴門市総合計画審議会委員による事業評価を実施する。
担当	戦略企画課			

6 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上

方策No.	取り組み事項名	平成29年度		平成30年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 定員管理の適正化と人事制度の改善				
①	4.3 職員数の削減	<p>スーパー改革プラン2020における平成30年4月1日時点での目標数値である全職員数588人の達成に向けて、計画的な職員数の削減を図ったことにより、平成29年4月1日の全職員数589人から平成30年4月1日の576人（常勤再任用職員1名含む）へと13人の削減を行った。</p> <p>OH30.4職員数 全体 576人（対前年比13人減） 普通会計 506人（対前年比12人減） 公営企業 70人（対前年比1人減）</p>	<p>対前年比13人の削減</p> <p>105,123千円の削減 （職員数削減分の普通会計効果額）</p>	<p>退職者の職種を踏まえ、今後の業務に支障のないよう配慮しながら、職種ごとの職員数を的確に把握し、退職者の一部不補充、業務の委託、臨時的任用職員や嘱託職員、再任用職員などの様々な任用形態の活用などにより、職員数の適正化を図っていく。</p>
担当	人事課			
②	4.4 臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制	<p>必要最小限の、臨時職員や嘱託員及び再任用職員等の配置を行ったが、正規職員数の削減を図る中、前年度より総数が増加した。</p> <p>○平成30年度臨時職員等（普通会計） 臨時職員 230人（対前年比36人増） 嘱託員 38人（対前年比増減なし） 再任用職員 16人（対前年比6人減）</p>	<p>対前年比30人の増加</p>	<p>臨時職員・嘱託職員については、平成32年度より会計年度任用職員へ制度移行する予定であり、その配置人数について精査・検討を行う。</p> <p>また、再任用についても、国において定年延長の議論もあり、再任用のあり方についても改正される可能性があるため、国の動きを注視していく。</p>
担当	人事課			
③	4.5 人を育てる人事制度の推進と職員の能力向上	<p>第3次鳴門市「人材」育成基本方針に基づいた市独自の研修を行うとともに、自治大学校が女性幹部候補養成に位置づけている課程へ女性係長を派遣したほか、専門的な知識や能力の向上を図るものについては、外部研修機関が実施する研修にも積極的に派遣した。</p> <p>人事評価制度については、部長級を含め全職員を対象とすることとした。</p>	<p>部長級職員を含めた全職員の人事評価制度の導入</p>	<p>新たに導入する人事評価制度に向けて、管理職として習得すべき目標管理の考え方や、具体的な展開方法等を学び、スムーズに目標管理を進めるため、管理職を対象に人事評価者研修を実施する。</p>
担当	人事課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 定員管理の適正化と人事制度の改善				
④	4.6 簡素で機能的な組織・機構づくり	<p>スポーツを通じた地域の活性化と市民の健康づくりを推進するため、市民環境部に「スポーツ課」を設置することとした。</p> <p>また、鳴門の魅力発信を推進するとともに、市政情報や地域のイベント情報を集約した情報発信を効果的に行うため、秘書広報課情報化推進室に「情報戦略担当」を設置することとした。</p>	7部1企業局41課	<p>職員数の削減に応じた組織のスリム化を念頭に置き、引き続き簡素で機能的な組織・機構の構築を目指すとともに、市民にわかりやすい組織づくりを推進する。</p> <p>また、市が直面する新たな行政課題に対して実効性のある組織体制の視点も考慮に入れた検討を行うとともに、職員数の削減に対応するための職制のあり方について調査・検討を進める。</p>
担当	人事課			
(2) 給与制度等の適正化				
①	4.7 勤務実績の給与への反映	<p>部長級を含めた全職員を人事考課の対象とし、平成30年度から導入する目標管理制度について、スムーズに導入できるよう協議を行った。</p> <p>また、人事考課の規定や要綱など制度整備について準備をし、国に準じて人事評価へ名称変更を行うとともに、人事考課制度の開示を本格実施する改正を行った。</p> <p>なお、評価結果については、給与反映までには至らなかったが、先進地の事例について、調査・研究を行った。</p>	人事考課制度の開示の本格実施	<p>今年度より目標管理制度を導入したが、初年度であることから、職員からの意見を取り入れながら、適宜見直しを図る。</p> <p>また、スムーズな導入に向けて、管理職や、新係長を中心に研修を行う。</p> <p>給与への反映については、県内市町村でも進んでいない状況もあることから、目標管理の定着を進める中で、慎重に進めていく。</p>
担当	人事課			
②	4.8 時間外勤務の縮減	<p>各所属の時間外勤務の状況を見ながら、適宜意識啓発を行うとともに、勤務時間の割り振り変更やノー残業デーの徹底に努めた。</p>	1,939千円の削減 (収支見通し算入額と決算額との差額)	<p>職員が日頃から事務改善について意識を持ち、効率的な事務執行にあたるよう、定期的な意識啓発やノー残業デーの徹底等について継続して実施する。</p> <p>時間外勤務の命令権者である各所属の長に対しても、時間外勤務縮減についての意識改革や特定職員の業務負荷集中の回避、時間外勤務の適正管理等について周知する。</p> <p>また、先進地の事例等を参考に、より実効性のある取り組みについて検討を行う。</p>
担当	人事課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(2) 給与制度等の適正化				
③	49 行政委員報酬の適正化について	他市の状況等を調査し、日額化等を含めた報酬のあり方について検討を行った。	他市の状況等の調査	継続的に各種行政委員の業務内容や業務量などの実態把握や他市の状況等を調査し、日額化等を含めた報酬のあり方について検討を行い、適正化に向けた取り組みを進める。
担当	人事課・関係各課			

7 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現

方策No. 事項No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 市民協働の推進と新しい公共の創出				
①	50 市民との協働事業やボランティア活動の推進	<p>「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」について、「市民提案型」部門と、市が設定するテーマに対する企画を募集する「行政提案型」部門合わせて9団体が採択され、このうち3団体が「市制施行70周年を市民協働で祝おう！」をテーマに地域課題の解決につながる活動を行った。</p> <p>また、観光ボランティアガイド養成講座の開催や文化ボランティア活動のサポート、道路清掃や不法投棄物の一斉撤去、自主防災組織の活動活性化、地域の公園の維持管理など様々な面において、市民との協働の取り組みや支援を行った。</p>	<p>「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」の活用による8団体の事業化</p>	<p>「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」について、「市民提案型」部門及び「行政提案型」部門の募集を継続し、採択団体が実施する地域課題の解決に向けた活動を支援する。</p> <p>また、引き続き地域住民組織などに対し、ボランティア活動への積極的な参加を呼び掛けるなど、市民との協働の取り組みやボランティア活動に関する啓発・支援を行う。</p>
担当	市民協働推進課・関係各課			
②	51 協働の担い手の育成・支援	<p>地区自治振興会や市民活動団体との協働により、まちづくり・飛び込み型出前市長室の開催を継続し、市民協働意識の醸成やコミュニティ活動の新たな担い手となる人材の発掘や育成に努めた。</p> <p>また、市公式ウェブサイト内「地域デビュー支援ページ」の随時更新を行い、新しい情報の周知を行うとともに、町内会等への加入促進に向けてパンフレットを転入者等に配付するなど、市民の方から町内会への加入の取り次ぎを行った。</p>	<p>町内会加入促進パンフレットの配付</p>	<p>引き続き、まちづくり・飛び込み型出前市長室の開催を継続し、市民協働意識の醸成やコミュニティ活動の新たな担い手となる人材の発掘や育成に努める。</p> <p>また、「地域デビュー支援窓口」を継続し、強化に努めるとともに、市公式ウェブサイト内の「地域デビュー支援ページ」を、随時更新し情報提供に努める。町内会未加入の方に「町内会加入促進チラシ」を配付し、町内会への加入促進や地域活動への参加の促進を図る。</p>
担当	市民協働推進課・関係各課			
(2) 市民サービスの充実				
①	52 広報広聴活動のさらなる充実	<p>広報活動においては、市制施行70周年であったことから、市内外で開催された70周年を祝うイベントなどを広報紙に掲載するとともに、テレビ広報で市の70周年を写真と映像で振り返るコーナー「鳴門70年のあゆみ」を実施した。</p> <p>また、鳴門教育大学の学生2名に新任広報モニターを担っていただくなど、多様な意見を抽出できるよう努めた。</p> <p>広聴活動については、市民の声をより市政に反映できるよう、市長への手紙や鳴門市へのひとことなどにより、意見やニーズを把握した。</p>	<p>市制施行70周年を盛り上げる広報活動</p>	<p>広報活動において、「第九」アジア初演100周年にあたることから、多くの市民とともに祝賀する機運を高められるような紙面・広報番組作りを努める。</p> <p>また、広報モニターについては、若い世代の方に担っていただき、多様な意見を抽出できるよう取り組む。</p> <p>広聴活動については、市民の声を市政に反映できるよう、市長への手紙、鳴門市へのひとこと、元気UPトークなど市民ニーズを把握する機会の拡充に努める。</p>
担当	秘書広報課			

方策No.	取り組み事項名	平成 29 年度		平成 30 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(2) 市民サービスの充実				
②	53 市公式ウェブサイトの充実	<p>鳴門市公式ウェブサイトのページの更新や新規ページの作成に際しては、分かりやすいカテゴリ分類やサイトの構造化に心がけるとともに、イラストや配色にも配慮した、親しみやすいサイト展開を実施した。</p> <p>また、魅力あふれる鳴門を発信していくため、各担当課と連携し、シティプロモーションサイトのさらなる充実化を図った。</p>	<p>親しみやすいウェブサイトづくりとシティプロモーションサイトの充実</p>	<p>市公式ウェブサイトのイベントカレンダーを改修し、市が主催又は共催するイベント情報等を集約し、効果的に情報発信を行う。</p> <p>閲覧者への配慮を最重要視し、分かりやすいカテゴリ分類やサイトの構造化、CMS機能を活用したアクセシビリティ機能などを一層充実させるとともに、イラストや配色にも配慮した、親しみやすいサイトを展開していく。</p> <p>また、魅力あふれる鳴門を発信していくため、シティプロモーションサイトのさらなる充実化を図る。</p>
担当	情報化推進室			
③	54 窓口サービスの充実	<p>新規採用職員を含め職員対象の接遇研修を実施し、接遇対応能力の向上を図るとともに、窓口サービスの充実・向上を図るためのアンケート調査を実施した。</p> <p>また、窓口周辺環境整備を行うとともに、フロアマネージャーによる順番整理や、申請書の記入補助などを実施し、円滑に窓口対応が行えるように努めた。</p>	<p>窓口対応の改善</p> <p>サービスの充実・向上を図るためのアンケート調査の実施</p> <p>フロアマネージャーの配置による円滑な窓口対応</p>	<p>窓口業務向上のため、窓口サービスアンケートを実施し、来庁者のニーズや職員の接遇対応への感想等を把握することで、窓口サービスの向上に繋げるとともに、継続的に職員の接遇研修を実施する。</p> <p>また、引き続きフロアマネージャーを配置し、円滑な窓口対応に努める。</p>
担当	人事課・市民課・関係各課			